

第91期末（2025年5月15日）

基準価額 7,434円

純資産総額 689百万円

第90期～第91期 (2024年11月16日～2025年5月15日)

騰落率 △1.5%

分配金合計 40円

(注) 騰落率は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ／パトナム・ ユーロインカムオープン

追加型投信／海外／債券

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2024年11月16日～2025年5月15日

第90期（決算日 2025年2月17日）

第91期（決算日 2025年5月15日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ／パトナム・ユーロインカムオープン」は、このたび第91期の決算を行いました。

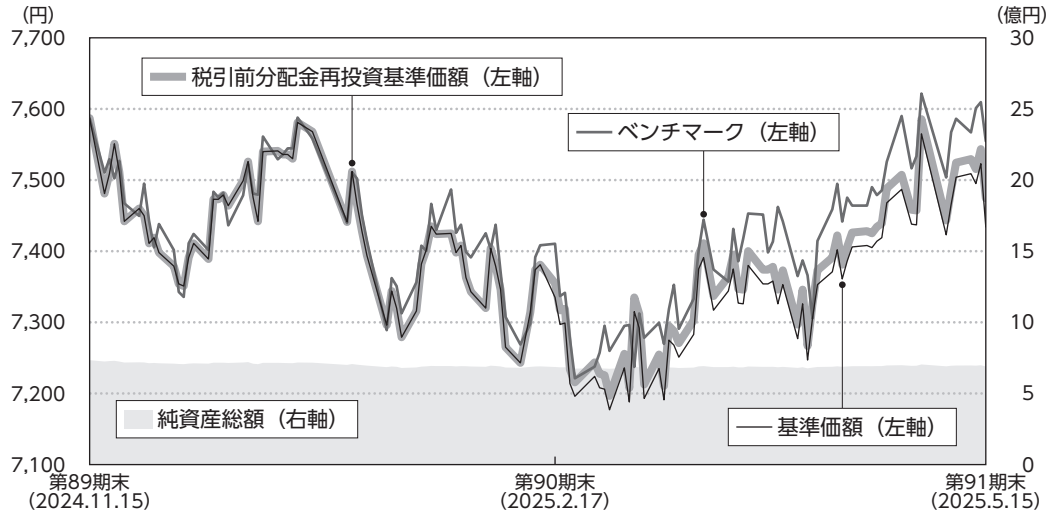
当ファンドは、「ニッセイ／パトナム・ユーロインカムオープンマザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に主にユーロ建ての多種多様な債券（欧州の国債、政府機関債、モーゲージ証券、投資適格社債、ハイイールド社債等）に投資することにより、セクター・銘柄を選択し、幅広く分散投資することで、中長期的に安定した収益の確保および信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2024年11月16日～2025年5月15日

基準価額等の推移



第90期首	7,587円	既払分配金	40円
第91期末	7,434円	騰落率（分配金再投資ベース）	△1.5%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) ベンチマークはブルームバーグ汎欧州総合インデックス（円換算ベース）で、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。なおベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・12月に欧州中央銀行（ECB）の利下げ観測が後退したことに加え、日銀が追加利上げを見送ったことを受けて、ユーロ高円安およびイギリス・ポンド高円安が進行したこと
- ・3月上旬から当作成期末にかけて、ドイツの連邦議会で大規模な財政拡大を可能とする基本法改正案が可決した旨が報じられ、欧州金利が上昇（債券価格は下落）したことからユーロ高円安およびイギリス・ポンド高円安が進行したこと

<下落要因>

- ・当作成期初から11月下旬にかけて、ユーロ圏の景気減速懸念の高まりなどを背景に、ユーロ安円高およびイギリス・ポンド安円高が進行したこと
- ・1月上旬から2月下旬にかけて、日銀高官による追加利上げに前向きな発言などからユーロ安円高およびイギリス・ポンド安円高となったこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第90期～第91期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	46円	0.627%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は7,383円です。
(投信会社)	(26)	(0.354)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(18)	(0.245)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	1	0.017	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(保管費用)	(1)	(0.012)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	48	0.644	

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

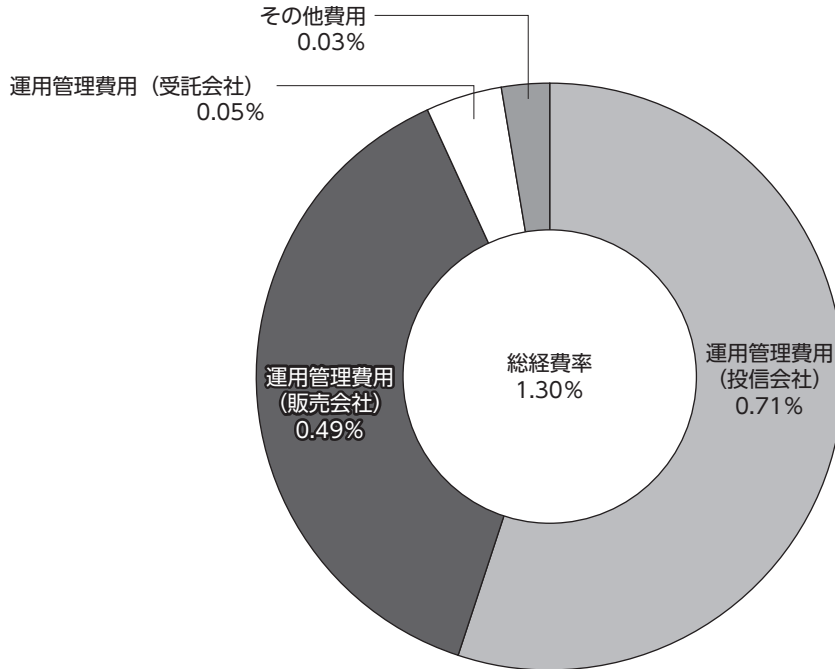
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.30%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

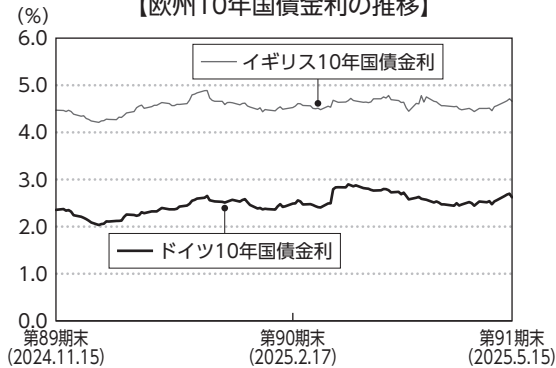
(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

投資環境

■欧州債券市況

【欧州10年国債金利の推移】



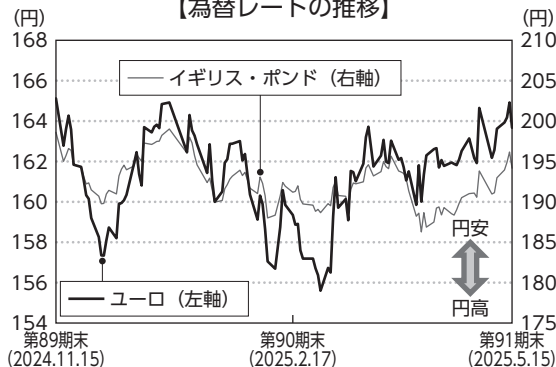
(注) ブルームバーグのデータを使用しています。

ドイツ10年国債金利は当作成期を通じてみると上昇しました。当作成期初から11月下旬にかけては、インフレ懸念が和らいだことを受け、金利は低下しました。12月上旬から1月上旬にかけては、ECBの利下げ観測後退やトランプ米大統領の就任に伴う関税政策への警戒感などから、ドイツ金利は上昇しました。3月上旬にはドイツの連邦議会で大規模な財政拡大を可能とする基本法改正案が可決した旨が報じられ、ドイツ金利は上昇しました。その後、当作成期末にかけてはトランプ米政権による関税政策が欧州の景気に悪影響を及ぼす懸念などからドイツ金利は低下傾向となりました。

イギリス10年国債金利は当作成期を通じてみると上昇しました。当作成期初から11月下旬にかけては、ECBとイングランド銀行（BOE：中央銀行）による追加利下げ観測を背景にイギリス金利は低下しました。12月上旬から1月上旬にかけては、米金利上昇に連動するかたちでイギリス金利も上昇しました。1月中旬から2月上旬にかけては、ECBによる追加金融緩和への期待などからイギリス金利は低下しました。しかし、その後はイギリス政府による拡張的な予算の発表などを受けて、イギリス金利は上昇基調で推移しました。

■欧州為替市況

【為替レートの推移】



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

ユーロ／円相場は当作成期を通じて見るとユーロ安円高となりました。当作成期初から11月下旬にかけて、ユーロ圏景況感指数の下振れなどによる景気減速懸念の高まりなどを背景に、ユーロ安円高となりました。12月には、ECBによる利下げ観測が後退したことに加え、日銀が追加利上げを見送ったことを受けて、ユーロ高円安となりました。1月上旬から2月下旬にかけて、ユーロ圏の景気減速懸念の高まりや日銀高官による追加利上げに前向きな発言などから、ユーロ安円高となりました。3月上旬から当作成期末にかけては、ドイツの連邦議会で大規模な財政拡大を可能とする基本法改正案が可決した旨が報じられ、欧州金利が上昇したことからユーロ高円安となりました。

イギリス・ポンド／円相場は当作成期を通じて見るとイギリス・ポンド安円高となりました。当作成期初から11月下旬にかけて、景気減速懸念の高まりなどを背景にイギリス・ポンド安円高となりました。12月には、日銀が追加利上げを見送ったことなどから、イギリス・ポンド高円安となりました。1月上旬から2月下旬にかけて、日銀の利上げ観測などからイギリス・ポンド安円高となりました。その後は、イギリス金利の上昇などにより、イギリス・ポンド高円安基調で推移しました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

主にユーロ建ての多種多様な債券（欧州の国債、政府機関債、モーゲージ証券、投資適格社債、ハイイールド社債等）に分散投資することで、インカム・ゲインを中心とした収益の確保に努め、中長期的な信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。

当マザーファンドのポートフォリオの内容については、運用委託先であるフランクリン・アドバイザーズ・インクのデータに基づき作成しています（一部データを除きます）。

（注）運用指図に関する権限の委託先は、「ザ・パトナム・アドバイザー・カンパニー・エルエルシー」から「フランクリン・アドバイザーズ・インク」に変更されました。

当作成期末の保有債券は、組入比率の高い順に国債（56.5％）、投資適格社債（40.9％）、エマージング債券（0.8％）としています。投資適格社債の組み入れを対ベンチマーク比で多めの配分とした一方、政府・国際機関債等を少なめの配分としました。前作成期末と比較すると国債の配分をやや引き上げ、投資適格社債の配分をやや引き下げました。

当作成期のデュレーションは対ベンチマーク比で中立近辺に調整し、平均格付は前作成期末より引き続き「A格」としています。

（注1）比率は外貨建資産に対する評価額比です。

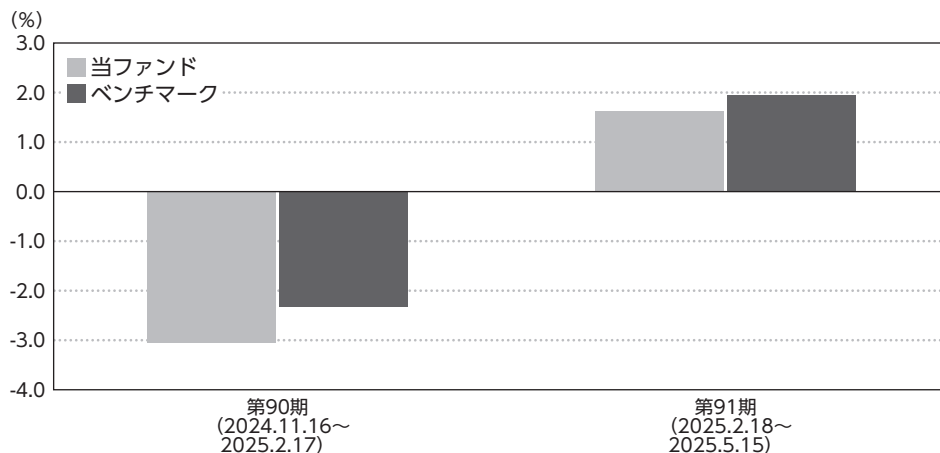
（注2）デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。以下同じです。

（注3）原則として格付はムーディーズ社、S & P社、フィッチ社のうち、上位の格付を採用しています。

平均格付とは、マザーファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当ファンドにかかる格付ではありません。

*ベンチマークはブルームバーグ汎欧州総合インデックス（円換算ベース）です。ベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

ベンチマークとの差異



当作成期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は-1.5%となり、ベンチマーク騰落率（-0.4%）を下回りました。

これはマザーファンドにおいて、投資適格社債の信用スプレッド（国債に対する上乗せ金利）拡大のマイナス影響などによるものです。

（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第90期 2024年11月16日～2025年2月17日	第91期 2025年2月18日～2025年5月15日
当期分配金（税引前）	20円	20円
対基準価額比率	0.27%	0.27%
当期の収益	20円	20円
当期の収益以外	－	－
翌期繰越分配対象額	181円	199円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に主にユーロ建ての多種多様な債券（欧州の国債、政府機関債、モーゲージ証券、投資適格社債、ハイイールド社債等）に投資することにより、セクター・銘柄を選択し、幅広く分散投資することで、中長期的に安定した収益の確保および信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

欧州経済は、財政支出の拡大による景気回復が期待されている一方、トランプ米大統領の掲げる関税政策が景気下押し要因として懸念されています。欧米間で関税を巡る対立が深刻化した場合、景気回復の動きが鈍化する可能性が懸念されています。欧州金利は、財政支出の拡大による経済成長への期待や国債増発への警戒に加え、欧米間で関税を巡る対立が深刻化した場合、インフレが再加速する可能性もあることから、短い年限の金利については、低下余地は限定的と考えています。一方で、長い年限の金利については、米金利との相関が高いことから、米国で景気減速懸念が強まった場合は、米金利の低下に連れて欧州金利も低下する可能性があると考えています。欧州社債のスプレッドは、財政支出の拡大が欧州経済および企業活動を一定程度下支えすると期待される一方、トランプ米大統領の政策に対する不透明感を受け、横ばい圏から緩やかな拡大方向での推移になると考えています。

今後の運用については、金利変動リスクの大きさを示すデュレーションは、対ベンチマーク比で現在は中立近辺に調整していますが、市場動向に応じて調整します。債券種別配分は、対ベンチマーク比で引き続き、投資適格社債の組み入れを多め、政府・国際機関債等の組み入れを少なめとする方針です。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第91期末 2025年5月15日
ニッセイ／パトナム・ユーロインカムオープンマザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

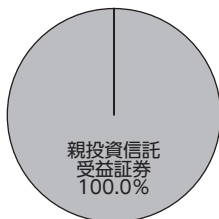
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

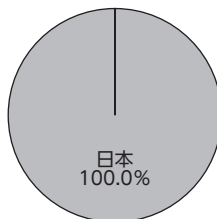
項目	第90期末 2025年2月17日	第91期末 2025年5月15日
純資産総額	685,962,962円	689,452,307円
受益権総口数	935,244,032口	927,456,484口
1万口当たり基準価額	7,335円	7,434円

(注) 当作成期間（第90期～第91期）中における追加設定元本額は22,065,552円、同解約元本額は61,749,275円です。

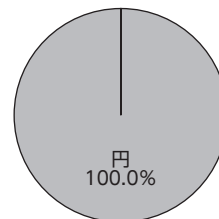
■資産別配分



■国別配分



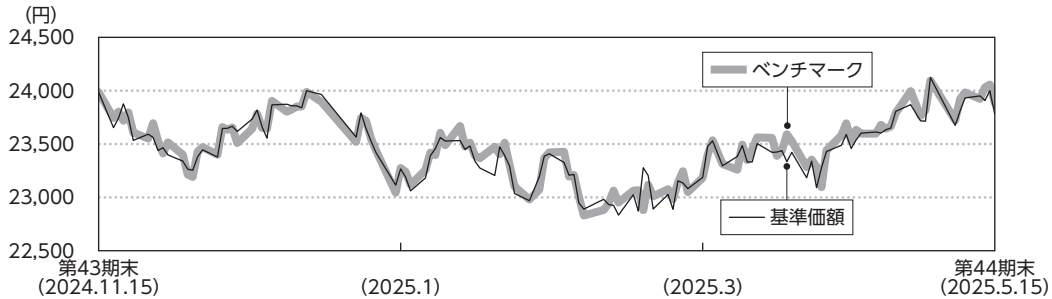
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年5月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ／パトナム・ユーロインカムオープンマザーファンドの概要

■基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■上位銘柄

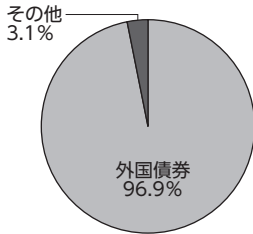
銘柄名	通貨	比率
BUONI POLIENNALI DEL TES 6.5% 2027/11/1	ユーロ	4.9%
UK TREASURY 3.25% 2044/1/22	イギリス・ポンド	4.0
CITIGROUP INC 1.5% 2028/10/26	ユーロ	3.9
NETFLIX INC 3.625% 2030/6/15	ユーロ	3.6
UBS GROUP AG 0.625% 2033/2/24	ユーロ	3.3
FRANCE (GOVT OF) 0.5% 2029/5/25	ユーロ	3.2
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 2.5% 2044/7/4	ユーロ	3.2
BUONI POLIENNALI DEL TES 1.65% 2032/3/1	ユーロ	3.0
UK TREASURY 0.375% 2026/10/22	イギリス・ポンド	2.8
UBS GROUP 0.65% 2029/9/10	ユーロ	2.7
組入銘柄数	66	

■1万口当たりの費用明細

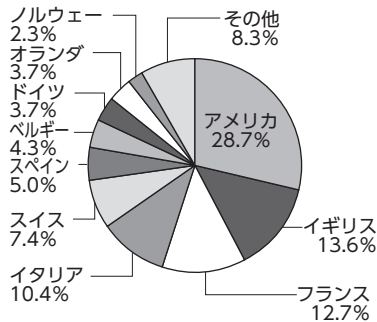
2024.11.16～2025.5.15

項目	金額
その他費用 (保管費用)	3円 (3)
合計	3

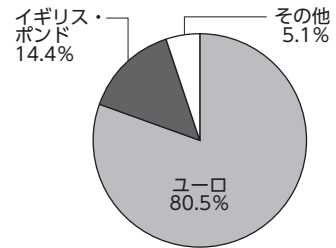
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2025年5月15日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	ベンチマーク	期中 騰落率	債券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円		%	%	百万円
82期(2023年 2 月15日)	6,290	20	△2.1	15,535	21,407	△2.2	95.6	734
83期(2023年 5 月15日)	6,542	20	4.3	15,807	22,280	4.1	96.4	760
84期(2023年 8 月15日)	6,928	20	6.2	16,213	23,770	6.7	96.2	789
85期(2023年11月15日)	7,190	20	4.1	16,495	24,806	4.4	95.3	799
86期(2024年 2 月15日)	7,270	20	1.4	16,595	25,280	1.9	96.1	785
87期(2024年 5 月15日)	7,589	20	4.7	16,934	26,522	4.9	96.7	778
88期(2024年 8 月15日)	7,448	20	△1.6	16,813	26,156	△1.4	96.2	753
89期(2024年11月15日)	7,587	20	2.1	16,972	26,790	2.4	96.1	733
90期(2025年 2 月17日)	7,335	20	△3.1	16,740	26,167	△2.3	97.0	685
91期(2025年 5 月15日)	7,434	20	1.6	16,859	26,676	1.9	96.9	689

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注5) 作成期とは運用報告書を作成する期間をいい、上表の網掛け部分が当作成期です。以下同じです。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

年月日		基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	債券 組入比率
第90期	(期首)	円	%		%	%
	2024年11月15日	7,587	—	26,790	—	96.1
	11月末	7,398	△2.5	26,265	△2.0	96.5
	12月末	7,568	△0.3	26,689	△0.4	96.2
	2025年 1 月末	7,343	△3.2	26,099	△2.6	95.8
	(期末)					
	2025年 2 月17日	7,355	△3.1	26,167	△2.3	97.0
第91期	(期首)					
	2025年 2 月17日	7,335	—	26,167	—	97.0
	2 月末	7,177	△2.2	25,635	△2.0	96.7
	3 月末	7,354	0.3	26,312	0.6	97.0
	4 月末	7,438	1.4	26,541	1.4	96.8
	(期末)					
	2025年 5 月15日	7,454	1.6	26,676	1.9	96.9

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2024年11月16日～2025年5月15日

	第90期～第91期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ニッセイ／パトナム・ユーロインカムオープンマザーファンド	千口 6,956	千円 16,340	千口 22,930	千円 54,022

(注) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2024年11月16日～2025年5月15日

当作成期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2025年5月15日現在

種類	第89期末	第91期末	
	口数	口数	評価額
ニッセイ／パトナム・ユーロインカムオープンマザーファンド	千口 305,935	千口 289,961	千円 689,471

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当作成期末におけるニッセイ／パトナム・ユーロインカムオープンマザーファンド全体の口数は339,702千口です。

投資信託財産の構成

2025年5月15日現在

項目	第91期末	
	評価額	比率
ニッセイ／パトナム・ユーロインカムオープンマザーファンド	千円 689,471	% 99.4
コール・ローン等、その他	4,479	0.6
投資信託財産総額	693,950	100.0

(注1) 外貨建資産は、当作成期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお5月15日における邦貨換算レートは、1米ドル146.28円、1イギリス・ポンド194.17円、1スイス・フラン174.00円、1デンマーク・クローネ21.93円、1ノルウェー・クローネ14.07円、1スウェーデン・クローナ15.01円、1ポーランド・ズロチ38.70円、1ユーロ163.67円です。

(注2) ニッセイ／パトナム・ユーロインカムオープンマザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（800,425千円）の投資信託財産総額（811,785千円）に対する比率は98.6%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年2月17日) (2025年5月15日)現在

項目	第90期末	第91期末
(A) 資産	690,148,995円	693,950,283円
コール・ローン等	2,199,105	2,019,892
ニッセイ／パトナム・ユーロインカムオープンマザーファンド(評価額)	686,023,094	689,471,275
未収入金	1,926,796	2,459,116
(B) 負債	4,186,033	4,497,976
未払収益分配金	1,870,488	1,854,912
未払解約金	563	554,723
未払信託報酬	2,295,076	2,070,382
その他未払費用	19,906	17,959
(C) 純資産総額(A－B)	685,962,962	689,452,307
元本	935,244,032	927,456,484
次期繰越損益金	△249,281,070	△238,004,177
(D) 受益権総口数	935,244,032口	927,456,484口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,335円	7,434円

(注1) 当作成期首元本額 967,140,207円
 当作成期中追加設定元本額 22,065,552円
 当作成期中一部解約元本額 61,749,275円

(注2) 元本の欠損
 当作成期末の純資産総額は元本額を下回っており、その差額は238,004,177円です。

損益の状況

(第90期 2024年11月16日～2025年2月17日)
 (第91期 2025年2月18日～2025年5月15日)

項目	第90期	第91期
(A) 配当等収益	817円	967円
受取利息	817	967
(B) 有価証券売買損益	△ 19,255,141	13,145,165
売買益	556,124	13,275,175
売買損	△ 19,811,265	△ 130,010
(C) 信託報酬等	△ 2,314,982	△ 2,088,341
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 21,569,306	11,057,791
(E) 前期繰越損益金	995,616	△ 22,056,058
(分配準備積立金)	(9,629,831)	(9,739,335)
(繰越欠損金)	(△ 8,634,215)	(△ 31,795,393)
(F) 追加信託差損益金*	△226,836,892	△225,150,998
(配当等相当額)	(7,094,328)	(7,134,511)
(売買損益相当額)	(△233,931,220)	(△232,285,509)
(G) 合計(D+E+F)	△247,410,582	△236,149,265
(H) 収益分配金	1,870,488	1,854,912
次期繰越損益金(G+H)	△249,281,070	△238,004,177
追加信託差損益金	△226,836,892	△225,150,998
(配当等相当額)	(7,104,802)	(7,140,287)
(売買損益相当額)	(△233,941,694)	(△232,291,285)
分配準備積立金	9,910,709	11,386,677
繰越欠損金	△ 32,354,887	△ 24,239,856

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注5) 当作成期の信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するため要した費用は1,121,995円です。

分配金の計算過程

項目	第90期	第91期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,151,366円	3,502,254円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	7,104,802円	7,140,287円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	9,629,831円	9,739,335円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	18,885,999円	20,381,876円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	201.94円	219.76円
(g) 分配金	1,870,488円	1,854,912円
(h) 分配金(1万口当たり)	20円	20円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

お知らせ

■運用報告書の電子交付について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献につながるものと捉えています。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供も進めていきます。

(2025年4月1日)

■約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	①ニッセイ／パトナム・ユーロインカムオープンマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に主にユーロ建ての多種多様な債券（欧州の国債、政府機関債、モーゲージ証券、投資適格社債、ハイイールド社債等）に投資することにより、セクター・銘柄を選択し、幅広く分散投資することで、中長期的に安定した収益の確保および信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。外貨建資産につきましては、原則として為替ヘッジ（為替リスクの回避）を行いません。国内の短期金融資産を除く運用の指図に関する権限をフランクリン・アドバイザーズ・インクに委託します。 ②ブルームバーグ汎欧州総合インデックス（円換算ベース）をベンチマークとし、インカム・ゲイン（利子・配当等収益）を中心とした収益の確保に努めます。
主要運用対象	ニッセイ／パトナム・ユーロインカムオープン
	ニッセイ／パトナム・ユーロインカムオープンマザーファンド
運 用 方 法	ニッセイ／パトナム・ユーロインカムオープン
	ニッセイ／パトナム・ユーロインカムオープンマザーファンド
分 配 方 針	

ニッセイ／パトナム・ユーロインカムオープン マザーファンド

運用報告書

第 44 期

(計算期間：2024年11月16日～2025年5月15日)

運用方針	①主にユーロ建ての欧州の公社債に分散投資を行い、中長期的に安定した収益の確保および信託財産の成長を図ることを目標とした運用を行います。 外貨建資産につきましては、原則として為替ヘッジを行いません。 ②ブルームバーグ汎欧州総合インデックス（円換算ベース）をベンチマークとし、インカム・ゲイン（利子・配当等収益）を中心とした収益の確保に努めます。 ③運用にあたってはフランクリン・アドバイザーズ・インクに運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の運用の指図に関する権限を除きます）を委託します。	主要運用 対象	主にユーロ建ての欧州の国債、政府機関債、モーゲージ証券、投資適格社債、ハイイールド社債等
		運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・ 株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・ 外貨建資産への投資には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

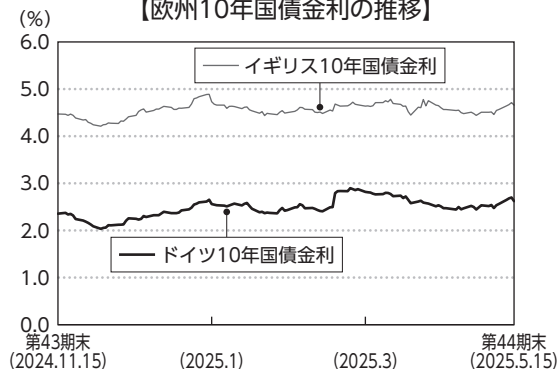
運用経過

2024年11月16日～2025年5月15日

投資環境

欧州債券市況

【欧州10年国債金利の推移】

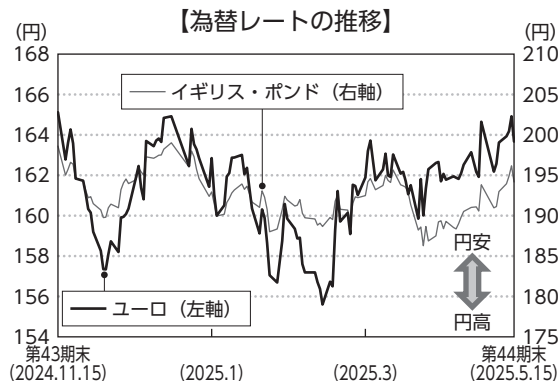


(注) ブルームバークのデータを使用しています。

ドイツ10年国債金利は期を通じてみると上昇しました。期初から11月下旬にかけては、インフレ懸念が和らいだことを受け、金利は低下しました。12月上旬から1月上旬にかけては、ECBの利下げ観測後退やトランプ米大統領の就任に伴う関税政策への警戒感などから、ドイツ金利は上昇しました。3月上旬にはドイツの連邦議会で大規模な財政拡大を可能とする基本法改正案が可決した旨が報じられ、ドイツ金利は上昇しました。その後、当期末にかけてはトランプ米政権による関税政策が欧州の景気に悪影響を及ぼす懸念などからドイツ金利は低下傾向となりました。

イギリス10年国債金利は期を通じてみると上昇しました。期初から11月下旬にかけては、ECBとイングランド銀行（BOE：中央銀行）による追加利下げ観測を背景にイギリス金利は低下しました。12月上旬から1月上旬にかけては、米金利上昇に連動するかたちでイギリス金利も上昇しました。1月中旬から2月上旬にかけては、ECBによる追加金融緩和への期待などからイギリス金利は低下しました。しかし、その後はイギリス政府による拡張的な予算の発表などを受けて、イギリス金利は上昇基調で推移しました。

■欧州為替市況

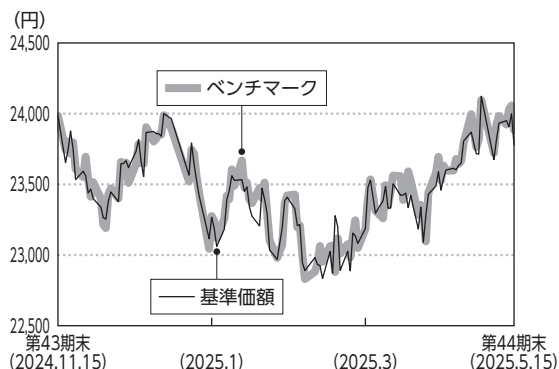


(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

ユーロ／円相場は期を通じて見るとユーロ安円高となりました。期初から11月下旬にかけて、ユーロ圏景況感指数の下振れなどによる景気減速懸念の高まりなどを背景に、ユーロ安円高となりました。12月には、ECBによる利下げ観測が後退したことに加え、日銀が追加利上げを見送ったことを受けて、ユーロ高円安となりました。1月上旬から2月下旬にかけて、ユーロ圏の景気減速懸念の高まりや日銀高官による追加利上げに前向きな発言などから、ユーロ安円高となりました。3月上旬から当期末にかけては、ドイツの連邦議会で大規模な財政拡大を可能とする基本法改正案が可決した旨が報じられ、欧州金利が上昇したことからユーロ高円安となりました。

イギリス・ポンド／円相場は期を通じて見るとイギリス・ポンド安円高となりました。期初から11月下旬にかけて、景気減速懸念の高まりなどを背景にイギリス・ポンド安円高となりました。12月には、日銀が追加利上げを見送ったことなどから、イギリス・ポンド高円安となりました。1月上旬から2月下旬にかけて、日銀の利上げ観測などからイギリス・ポンド安円高となりました。その後は、イギリス金利の上昇などにより、イギリス・ポンド高円安基調で推移しました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・12月に欧州中央銀行（ECB）の利下げ観測が後退したことに加え、日銀が追加利上げを見送ったことを受けて、ユーロ高円安およびイギリス・ポンド高円安が進行したこと
- ・3月上旬から当期末にかけて、ドイツの連邦議会で大規模な財政拡大を可能とする基本法改正案が可決した旨が報じられ、欧州金利が上昇（債券価格は下落）したことからユーロ高円安およびイギリス・ポンド高円安が進行したこと

<下落要因>

- ・期初から11月下旬にかけて、ユーロ圏の景気減速懸念の高まりなどを背景に、ユーロ安円高およびイギリス・ポンド安円高が進行したこと
- ・1月上旬から2月下旬にかけて、日銀高官による追加利上げに前向きな発言などからユーロ安円高およびイギリス・ポンド安円高となったこと

ポートフォリオ

主にユーロ建ての多種多様な債券（欧州の国債、政府機関債、モーゲージ証券、投資適格社債、ハイイールド社債等）に分散投資することで、インカム・ゲインを中心とした収益の確保に努め、中長期的な信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。

当マザーファンドのポートフォリオの内容については、運用委託先であるフランクリン・アドバイザーズ・インクのデータに基づき作成しています（一部データを除きます）。

（注）運用指図に関する権限の委託先は、「ザ・パトナム・アドバイザリー・カンパニー・エルエルシー」から「フランクリン・アドバイザーズ・インク」に変更されました。

当期末の保有債券は、組入比率の高い順に国債（56.5%）、投資適格社債（40.9%）、エマージング債券（0.8%）としています。投資適格社債の組み入れを対ベンチマーク比で多めの配分とした一方、政府・国際機関債等を少なめの配分としました。前期末と比較すると国債の配分をやや引き上げ、投資適格社債の配分をやや引き下げました。

当期のデュレーションは対ベンチマーク比で中立近辺に調整し、平均格付は前期末より引き続き「A格」としています。

（注1）比率は外貨建資産に対する評価額比です。

（注2）デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。以下同じです。

（注3）原則として格付はムーディーズ社、S & P社、フィッチ社のうち、上位の格付を採用しています。

平均格付とは、当マザーファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当マザーファンドにかかる格付ではありません。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は-0.9%となり、ベンチマーク騰落率（-0.4%）を下回りました。
これは投資適格社債の信用スプレッド（国債に対する上乗せ金利）拡大のマイナス影響などによるものです。

今後の運用方針

欧州経済は、財政支出の拡大による景気回復が期待されている一方、トランプ米大統領の掲げる関税政策が景気下押し要因として懸念されています。欧米間で関税を巡る対立が深刻化した場合、景気回復の動きが鈍化する可能性が懸念されています。欧州金利は、財政支出の拡大による経済成長への期待や国債増発への警戒に加え、欧米間で関税を巡る対立が深刻化した場合、インフレが再加速する可能性もあることから、短い年限の金利については、低下余地は限定的と考えています。一方で、長い年限の金利については、米金利との相関が高いことから、米国で景気減速懸念が強まった場合は、米金利の低下に連れて欧州金利も低下する可能性があると考えています。欧州社債のスプレッドは、財政支出の拡大が欧州経済および企業活動を一定程度下支えすると期待される一方、トランプ米大統領の政策に対する不透明感を受け、横ばい圏から緩やかな拡大方向での推移になると考えています。

今後の運用については、金利変動リスクの大きさを示すデュレーションは、対ベンチマーク比で現在は中立近辺に調整していますが、市場動向に応じて調整します。債券種別配分は、対ベンチマーク比で引き続き、投資適格社債の組み入れを多め、政府・国際機関債等の組み入れを少なめとする方針です。

お知らせ

■約款変更

・ 以下の変更に伴い、関連条項に所要の変更を行いました。

①運用指図に関する権限の委託先変更

(2025年1月1日)

②運用報告書に関する記載の変更

(2025年4月1日)

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中 騰落率	ベンチマーク	期中 騰落率	債券 組入比率	純資産 総額
	円	%		%	%	百万円
40期(2023年5月15日)	19,957	2.8	18,634	1.8	96.4	924
41期(2023年11月15日)	22,202	11.2	20,746	11.3	95.3	972
42期(2024年5月15日)	23,710	6.8	22,181	6.9	96.7	952
43期(2024年11月15日)	23,986	1.2	22,405	1.0	96.1	885
44期(2025年5月15日)	23,778	△ 0.9	22,310	△ 0.4	96.9	807

(注) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	債券 組入比率
	円	%		%	%
(期首) 2024年11月15日	23,986	—	22,405	—	96.1
11月末	23,398	△2.5	21,966	△2.0	96.5
12月末	23,964	△0.1	22,321	△0.4	96.2
2025年1月末	23,275	△3.0	21,827	△2.6	95.8
2月末	22,834	△4.8	21,439	△4.3	96.7
3月末	23,422	△2.4	22,005	△1.8	97.0
4月末	23,717	△1.1	22,197	△0.9	96.8
(期末) 2025年5月15日	23,778	△0.9	22,310	△0.4	96.9

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2024年11月16日～2025年5月15日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
その他費用	3円	0.011%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.011)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	3	0.011	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（23,449円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2024年11月16日～2025年5月15日

公社債

			買付額	売付額
外国	イギリス	国債証券	千イギリス・ポンド 70	千イギリス・ポンド 38
		社債券	—	94
	スイス	国債証券	千スイス・フラン —	千スイス・フラン 21
		国債証券	千デンマーク・クローネ —	千デンマーク・クローネ 48
	ユーロ	国債証券	千ユーロ —	千ユーロ 46
		国債証券	59	—
		国債証券	28	—
		社債券	—	99
		国債証券	86	143
		国債証券	19	110
		国債証券		

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 地域は発行通貨によって区分しています。また、その他には国際機関等を含みます。以下同じです。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2024年11月16日～2025年5月15日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
UK TREASURY	13,455	APPLE INC	18,108
BUNDESOBLIGATION	9,888	CREDIT AGRICOLE SA	16,156
BELGIUM KINGDOM	9,388	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	12,980
FRANCE (GOVT OF)	4,641	BUNDESOBLIGATION	9,905
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	4,274	UK TREASURY	7,409
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	3,267	IRELAND GOVERNMENT BOND	6,060
—	—	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	4,616
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	4,478
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	4,446
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	3,633

(注1) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれていません）で、外国公社債は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2025年5月15日現在

外国（外貨建）公社債

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
イギリス	千イギリス・ポンド 640	千イギリス・ポンド 566	千円 110,021	% 13.6	% －	% 7.1	% 3.8	% 2.8
スイス	千スイス・フラン 60	千スイス・フラン 65	11,416	1.4	－	1.4	－	－
デンマーク	千デンマーク・クローネ 160	千デンマーク・クローネ 175	3,859	0.5	－	0.3	0.2	－
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 200	千ノルウェー・クローネ 190	2,678	0.3	－	－	0.3	－
スウェーデン	千スウェーデン・クローナ 630	千スウェーデン・クローナ 619	9,295	1.2	－	0.2	1.0	－
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 170	千ポーランド・ズロチ 174	6,761	0.8	－	－	0.8	－
ユーロ	千ユーロ オランダ	千ユーロ 180	29,549	3.7	－	2.9	0.6	0.2
	ベルギー	210	34,523	4.3	－	2.7	－	1.6
	フランス	624	102,258	12.7	－	8.0	4.4	0.2
	ドイツ	184	30,144	3.7	－	3.7	－	－
	ポルトガル	51	8,490	1.1	－	1.1	－	－
	スペイン	245	40,147	5.0	－	3.6	1.3	－
	イタリア	511	83,770	10.4	－	5.5	4.9	－
	フィンランド	34	5,593	0.7	－	0.7	－	－
	オーストリア	46	7,654	0.9	－	－	0.9	－
	その他	1,810	296,272	36.7	－	16.7	11.5	8.4
合計	－	－	782,438	96.9	－	53.9	29.8	13.2

(注1) 外貨建金額は、原則として証券会社、価格情報会社等より入手した時価により評価したものです。また邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じです。

(注2) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する邦貨換算金額（評価額）の比率です。

(注3) 格付については証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

ニッセイ／パトナム・ユーロインカムオープンマザーファンド

(外国公社債の内訳)

銘柄名		利率	償還年月日	額面金額	評価額	
					千円	邦貨換算金額
イギリス		%		千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド	千円
国債証券	UK TREASURY	0.3750	2026/10/22	120	114	22,224
	UK TREASURY	6.0000	2028/12/07	80	85	16,629
	UK TREASURY	4.3750	2030/03/07	70	70	13,708
	UK TREASURY	4.5000	2034/09/07	80	79	15,402
	UK TREASURY	3.2500	2044/01/22	220	166	32,264
	UK TREASURY	4.0000	2060/01/22	40	31	6,048
	UK TREASURY	2.5000	2065/07/22	10	5	1,043
	UK TREASURY	3.5000	2068/07/22	20	13	2,700
小計		—	—	—	—	110,021
スイス				千スイス・フラン	千スイス・フラン	
国債証券	SWITZERLAND	0.5000	2030/05/27	30	30	5,329
	SWITZERLAND	1.5000	2042/04/30	30	34	6,087
小計		—	—	—	—	11,416
デンマーク				千デンマーク・クローネ	千デンマーク・クローネ	
国債証券	KINGDOM OF DENMARK	0.5000	2027/11/15	70	67	1,488
	KINGDOM OF DENMARK	4.5000	2039/11/15	90	108	2,370
小計		—	—	—	—	3,859
ノルウェー				千ノルウェー・クローネ	千ノルウェー・クローネ	
国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT	2.0000	2028/04/26	200	190	2,678
小計		—	—	—	—	2,678
スウェーデン				千スウェーデン・クローナ	千スウェーデン・クローナ	
国債証券	SWEDISH GOVERNMENT	0.7500	2028/05/12	550	530	7,969
	SWEDISH GOVERNMENT	3.5000	2039/03/30	80	88	1,325
小計		—	—	—	—	9,295
ポーランド				千ポーランド・ズロチ	千ポーランド・ズロチ	
国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	5.7500	2029/04/25	170	174	6,761
小計		—	—	—	—	6,761
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ	
オランダ						
国債証券	NETHERLANDS GOVERNMENT	0.5000	2026/07/15	10	9	1,610
	NETHERLANDS GOVERNMENT	0.2500	2029/07/15	30	27	4,519
	NETHERLANDS GOVERNMENT	3.7500	2042/01/15	50	53	8,793
	HALEON NL CAPITAL BV	2.1250	2034/03/29	100	89	14,626
小計		—	—	—	—	29,549
ベルギー						
国債証券	BELGIUM KINGDOM	1.0000	2026/06/22	80	79	12,957
	BELGIUM KINGDOM	4.2500	2041/03/28	70	75	12,277
	BELGIUM KINGDOM	3.5000	2055/06/22	62	56	9,288
小計		—	—	—	—	34,523

ニッセイ／パトナム・ユーロインカムオープンマザーファンド

銘柄名		利率	償還年月日	額面金額	評価額	
					千ユーロ	邦貨換算金額 千円
ユーロ		%		千ユーロ	千ユーロ	千円
フランス						
国債証券	FRANCE (GOVT OF)	0.5000	2026/05/25	10	9	1,613
	FRANCE (GOVT OF)	2.7500	2027/10/25	60	60	9,953
	FRANCE (GOVT OF)	0.5000	2029/05/25	170	157	25,727
	FRANCE (GOVT OF)	0.0000	2030/11/25	110	94	15,508
	FRANCE (GOVT OF)	3.0000	2033/05/25	50	49	8,119
	FRANCE (GOVT OF)	4.5000	2041/04/25	40	43	7,134
	FRANCE (GOVT OF)	3.2500	2045/05/25	10	9	1,500
	FRANCE (GOVT OF)	4.0000	2055/04/25	80	79	12,965
	FRANCE (GOVT OF)	3.2500	2055/05/25	32	27	4,496
社債券	TOTAL CAPITAL INTL SA	1.4910	2030/09/04	100	93	15,238
小計		—	—	—	—	102,258
ドイツ						
国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	2.5000	2044/07/04	170	156	25,571
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	1.2500	2048/08/15	40	27	4,573
小計		—	—	—	—	30,144
ポルトガル						
国債証券	OBRIGACOES DO TESOURO	0.3000	2031/10/17	60	51	8,490
小計		—	—	—	—	8,490
スペイン						
国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	5.1500	2028/10/31	60	65	10,737
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.2500	2030/10/31	40	37	6,082
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	3.5500	2033/10/31	20	20	3,377
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	4.2000	2037/01/31	20	21	3,501
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	5.1500	2044/10/31	50	58	9,583
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	2.9000	2046/10/31	20	17	2,793
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.0000	2050/10/31	10	5	866
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	4.0000	2054/10/31	20	19	3,206
小計		—	—	—	—	40,147
イタリア						
国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	6.5000	2027/11/01	220	242	39,707
	BUONI POLIENNALI DEL TES	1.6500	2032/03/01	160	145	23,860
	BUONI POLIENNALI DEL TES	4.0000	2037/02/01	10	10	1,677
	BUONI POLIENNALI DEL TES	4.7500	2044/09/01	100	107	17,543
	BUONI POLIENNALI DEL TES	1.7000	2051/09/01	10	5	981
小計		—	—	—	—	83,770
フィンランド						
国債証券	FINNISH GOVERNMENT	1.1250	2034/04/15	40	34	5,593
小計		—	—	—	—	5,593

ニッセイ／パトナム・ユーロインカムオープンマザーファンド

銘柄名		利率	償還年月日	額面金額	評価額	
					邦貨換算金額	
ユーロ		%		千ユーロ	千ユーロ	千円
オーストリア						
国債証券	REPUBLIC OF AUSTRIA	0.5000	2029/02/20	50	46	7,654
小計		—	—	—	—	7,654
その他						
特殊債券	EQUINOR ASA	1.2500	2027/02/17	100	97	16,022
社債券	AMGEN INC	2.0000	2026/02/25	120	119	19,587
	AT&T INC	2.0500	2032/05/19	130	119	19,587
	BANK OF AMERICA CORP	1.1020	2032/05/24	115	100	16,439
	BECTON DICKINSON AND CO	1.9000	2026/12/15	100	98	16,189
	CHUBB INA HOLDINGS INC	1.5500	2028/03/15	100	96	15,836
	CITIGROUP INC	1.5000	2028/10/26	200	192	31,459
	GOLDMAN SACHS GROUP INC	4.0000	2029/09/21	50	52	8,553
	JPMORGAN CHASE & CO	3.7610	2034/03/21	130	131	21,457
	NETFLIX INC	3.6250	2030/06/15	175	179	29,443
	PROCTER & GAMBLE CO/THE	3.2500	2031/08/02	130	132	21,660
	PROLOGIS LP	3.0000	2026/06/02	100	100	16,409
	UBS GROUP	0.6500	2029/09/10	150	135	22,204
	UBS GROUP AG	0.6250	2033/02/24	200	160	26,347
	VERIZON COMMUNICATIONS	1.2500	2030/04/08	100	92	15,074
小計		—	—	—	—	296,272
ユーロ小計		—	—	—	—	638,405
合計		—	—	—	—	782,438

投資信託財産の構成

2025年5月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	782,438	96.4
コール・ローン等、その他	29,346	3.6
投資信託財産総額	811,785	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお5月15日における邦貨換算レートは、1米ドル146.28円、1イギリス・ポンド194.17円、1スイス・フラン174.00円、1デンマーク・クローネ21.93円、1ノルウェー・クローネ14.07円、1スウェーデン・クローナ15.01円、1ポーランド・ズロチ38.70円、1ユーロ163.67円です。

(注2) 外貨建純資産（800,425千円）の投資信託財産総額（811,785千円）に対する比率は98.6%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年5月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	903,143,888円
コール・ローン等	20,343,455
公社債(評価額)	782,438,920
未収入金	92,324,800
未収利息	7,376,497
前払費用	660,216
(B) 負債	95,389,437
未払金	92,295,308
未払解約金	3,094,129
(C) 純資産総額(A-B)	807,754,451
元本	339,702,801
次期繰越損益金	468,051,650
(D) 受益権総口数	339,702,801口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,778円

(注1) 期首元本額 369,291,688円
期中追加設定元本額 10,976,137円
期中一部解約元本額 40,565,024円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ／パトナム・ユーロインカムオープン 289,961,845円
ニッセイ／パトナム・毎月分配ユーロインカムオープン 49,740,956円

損益の状況

当期（2024年11月16日～2025年5月15日）

項目	当期
(A) 配当等収益	10,625,140円
受取利息	10,625,140
(B) 有価証券売買損益	△ 18,537,526
売買益	5,912,774
売買損	△ 24,450,300
(C) 先物取引等損益	△ 48,044
取引益	157,526
取引損	△ 205,570
(D) 信託報酬等	△ 96,194
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 8,056,624
(F) 前期繰越損益金	516,489,938
(G) 追加信託差損益金	14,900,475
(H) 解約差損益金	△ 55,282,139
(I) 合計(E+F+G+H)	468,051,650
次期繰越損益金(I)	468,051,650

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■ファンドのベンチマーク等について

- ・ブルームバーグ汎欧州総合インデックス（円換算ベース）

ブルームバーグ汎欧州総合インデックスは、ブルームバーグが公表しているインデックスであり、汎欧州通貨建て投資適格債券市場のパフォーマンスを表します。ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。